

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 13日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所

東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏 名 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	114,152	0.5	6,453	34.5	10,962	11.5
12年 9月中間期	113,556	-	9,851	-	12,390	-
13年 3月期	224,795		16,107		21,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	5,391	18.1	30.68		30.67	
12年 9月中間期	6,580	-	37.53		37.52	
13年 3月期	10,537		60.00		59.99	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 2,179 百万円 12年 9月中間期 557 百万円 13年 3月期 2,007 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 175,768,057 株 12年 9月中間期 175,359,218 株 13年 3月期 175,630,440 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	254,871		163,626		64.2	930.86		
12年 9月中間期	243,171		155,159		63.8	883.07		
13年 3月期	242,247		158,449		65.4	901.62		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 175,780,875 株 12年 9月中間期 175,703,843 株 13年 3月期 175,738,8

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	10,496		2,834		2,400		41,391	
12年 9月中間期	14,832		5,493		6,289		26,826	
13年 3月期	27,190		9,224		7,459		34,685	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	228,000		19,500		9,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54 円 04 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社59社、関連会社19社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉県北部ヤクルト販売(株)他16社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社、以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他2社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、または一部を製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、香港ヤクルト(株)他9社（連結子会社）、非連結子会社2社および関連会社8社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

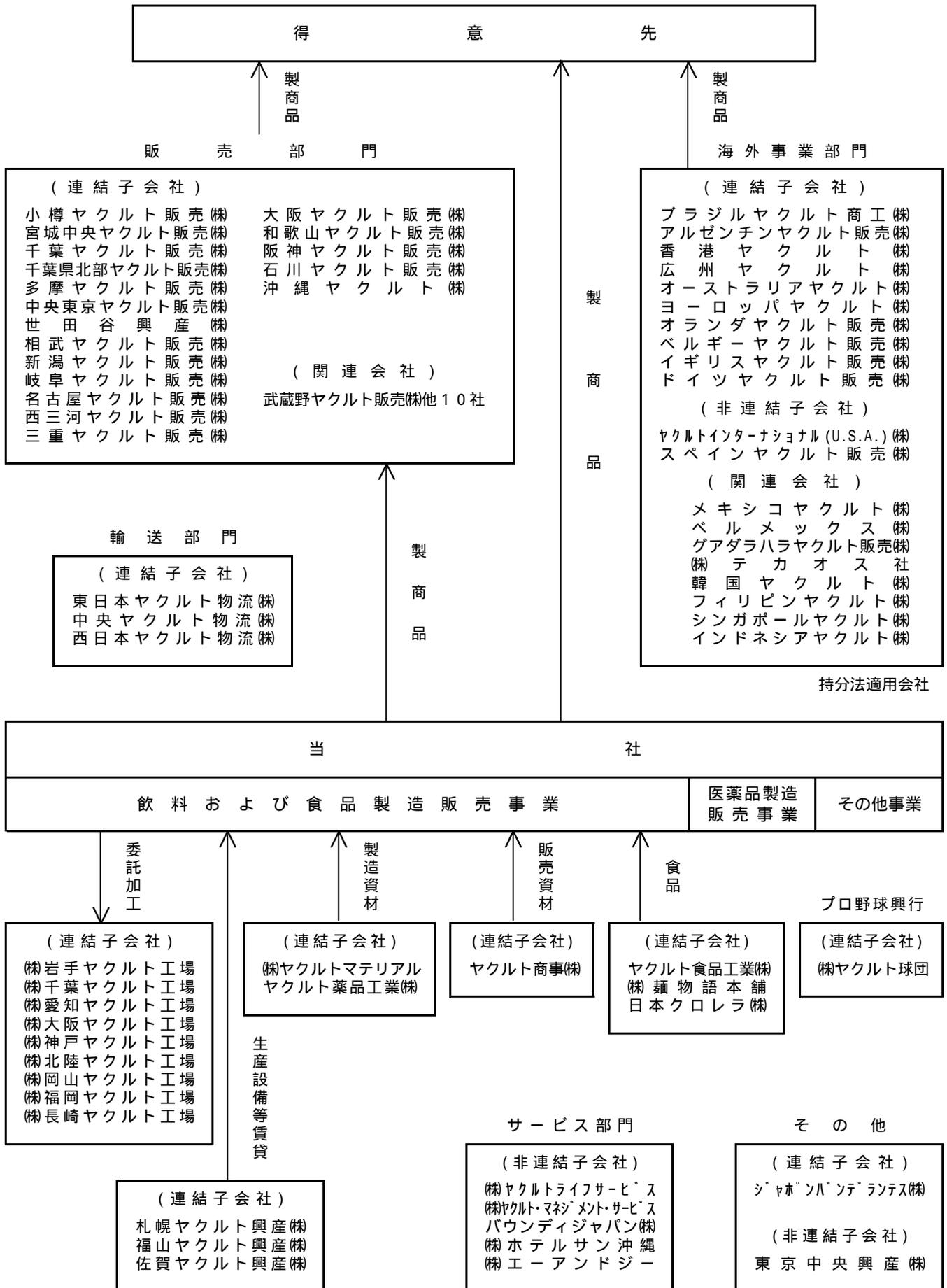
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

〔その他事業〕

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるべく、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、おおむね配当性向30%以上、1株当たり年間15円をめどに実施していきます。

また、研究開発投資や生産設備の更新に備えるため、内部留保の充実を図り、企業体質の強化に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

国内市場の成熟化が進むなかにあって、21世紀におけるヤクルトグループのさらなる発展を目指し、「コア事業」である食品事業に経営資源を集中投入し、収益基盤の確立を図っていきます。

特に、創業と発展の基盤となった有用微生物の利用を核とした、人々の健康と環境にかかわる研究領域を独自の事業基盤として堅持し、プロバイオティクス（人の健康に有益な働きをする生きた微生物）分野のリーディングカンパニーとして、その研究成果を生かした機能性豊かな新商品の開発に積極的に取り組み、当社の優位性を発揮していきます。

グループ組織効率の向上

ヤクルトグループ全体として、より高い企業価値の実現を目指し、情報インフラの整備とFrom Farm to Table（原材料の生産から食卓まで）の商品管理を徹底するとともに、お客さまにより質の高い商品とサービスをお届けできるよう、組織の革新的改善を図っていきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、15の既進出事業所における経営の充実・拡大を図るとともに、さらに新規海外市場への積極的進出を行い、グローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の拡大強化

がん化学療法剤「カンプト注」の販売が、海外において今後も引き続き成長が見込めることから、医薬品事業を「成長事業」と位置づけ、経営資源を投入していきます。

特に、海外提携先への支援強化と新薬の開発力強化に注力していきます。

(4) コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は、コンプライアンスの強化・徹底をおし進めていくため、社内の管理体制を強化するとともに、役員・社員が正確かつ効率的に業務遂行できるよう、社内規程等の見直しを定期的に行っています。あわせて、企業倫理の醸成や法令等の理解促進を図ることを目的とした社内

研修を実施するとともに、報告制度の確立、法務体制の整備、業務監査の強化等を通じて社内業務のチェックと徹底を図っています。

また、昨年5月に設置した社外の有識者（弁護士、公認会計士）で構成される「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、国内におけるさまざまな不安要因に加えて、世界経済の減速傾向も続くものとみられ、今しばらくの間は、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康や予防医学への関心の高まりとともに、当社の事業領域であるプロバイオティクス分野への関心は、ますます高まるものと思われま。

このような状況のなかで、当社は、お客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、機能性豊かな新商品の研究開発とヤクルトグループ独自の宅配事業の拡大強化に取り組んでいくとともに、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大および積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力していく所存です。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績全般

当中間期におけるわが国は、デフレによる持続的な物価の低下や株価の低迷に加えて、米国のIT不況に伴う世界的な需要の縮小等が、企業収益にマイナスの影響を強める一方、厳しい雇用情勢や収入に対する不安などから、個人消費の回復もみられず、大変厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、本業を基本とする着実な事業展開のもと、プロバイオティクス訴求のための活動や組織拡充の諸施策を積極的に推進するとともに、新商品の研究開発や生産設備の整備、コスト・経費の削減に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、長引く消費マインド低迷のなか、厳しい営業展開を余儀なくされました。

この結果、当中間期の連結売上高は 114,152 百万円（前年同期比 0.5%増）となりました。また、利益面においては、経常利益は 10,962 百万円（前年同期比 11.5%減）、中間純利益は 5,391 百万円（前年同期比 18.1%減）にとどまりました。

なお、売上高には消費税等は含まれていません。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ、6,706 百万円増加し、当中間期末には、41,391 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動によるキャッシュ・フローは 10,496 百万円（前年同期比 4,335 百万円収入減）になりました。これは主に経費増による営業利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動によるキャッシュ・フローは 2,834 百万円（前年同期比 2,659 百万円支出減）になりました。これは、主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動によるキャッシュ・フローは 2,400 百万円（前年同期比 3,889 百万円支出減）になりました。これは、主に短期借入金返済の減少によるものです。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、当社の特長である「ヤクルト菌」「ビフィズス菌ヤクルト株」の科学性をお客さまに強く訴求するとともに、販売組織の強化に取り組むなど、営業活動の強化推進に努めました。

商品別では、本年1月にリニューアルしたのむビフィズスヨーグルト「ミルミル」や本年4月に新発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト80AceLT」は好調な売り上げをみせました。また、当社の未開拓ジャンルであるソフトヨーグルト市場の商品として開発した新ブランド「ピュアラ」は、十分な育成を図ることを目的に、宅配チャネル商品として本年9月に東北地区で先行導入し、好調な売り上げをみせています。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、ヤクルトグループとして、現在15の事業所を中心に、テスト販売を含め22の国と地域で主として乳製

品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。平成13年9月度の一日あたり平均販売本数は約1,479万本と順調に推移しています。また、中国における本格的な事業展開の第一歩として、本年1月に広東省に広州ヤクルト株式会社を設立し、平成14年4月営業開始を目標に準備を進めています。

一方、ジュース・清涼飲料については、機能性のある商品を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期の売り上げを上回ることができました。

なかでも、厚生労働省から保健機能食品（特定保健用食品）の許可を取得した「蕃爽麗茶」は、その商品特長および当社・販売会社が一体となった商品訴求に加えて、積極的に納入先の拡大に取り組んだことにより、ひろくお客さまの支持を受け、着実に実績を拡大し、栄養飲料「タフマン」「珈琲たいむ」等とともに、ジュース・清涼飲料の主力ブランドに成長しました。

しかしながら、消費低迷が長引くなかであって、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト200」「ヤクルト80Ace」や、のむビフィズスヨーグルト「ビフィール」の売り上げが減少となるなど、総じて厳しい営業展開となりました。

この結果、当部門の売上高は98,534百万円（前年同期比1.6%減）にとどまりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の拡販に力を注いできました。「カンプト注」は、米国やEUにおいて、大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファルマシア社やアベンティスファーマ社によって、ほぼ全世界で販売されています。さらに、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適用拡大のための臨床試験も進行しており、海外における展開は順調に推移しています。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品をはじめ、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」、病院用食品「カロリアン」シリーズなどの販売にも力を入れてきました。

なお、がん免疫療法剤「レモナル注」は現在、製造承認申請中です。

当部門は着実に売り上げを伸ばしつつあり、売上高は7,199百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品およびプロ野球興行があります。

化粧品については、当社化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然＜SE液＞や高分子ヒアルロン酸の効果を訴求するとともに、「ホームエステ」システムによるお客さまサービスの充実に取り組みました。さらに、大豆（豆乳）をビフィズス菌ではつ酵させた新開発の保湿成分＜BE液＞の機能性をお客さまに強く訴えました。

商品別には、新開発の＜BE液＞を配合して発売した新美容液「ビサイクル リフティング エッセンス」および「リベシィン」シリーズをはじめとした基礎化粧品の売り上げは増加となりました。また、お中元ギフトや薬用トイレタリー商品「オーキス」シリーズに追加商品を発売するなど、新商品を中心に売り上げ増大に努めました。

当部門の売り上げ寄与度はまだ低い状況ではありますが、売上高は8,418百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、長引く消費低迷の影響を受けて、全般的に厳しい営業展開を余儀なくされました。そのなかにあって、「蕃爽麗茶」をはじめとした機能性のある商品を中心に積極的な営業活動を展開したジュース・清涼飲料や、「カンプト注」に重点をおいて販売活動を展開した医薬品および基礎化粧品の売り上げが増加となった化粧品は、前年同期の売り上げを上回りました。

この結果、日本国内における売上高は 102,322 百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。

・南米地域

南米地域においては、ブラジル、アルゼンチン等で、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しており、積極的な営業活動を展開しています。

しかしながら、当中間期においては競合他社との競争激化の影響もあって、当地域の売上高は 6,292 百万円（前年同期比 6.8%減）にとどまりました。

・その他の地域

その他の地域にはアジア太平洋・ヨーロッパの各地域があり、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。

これらの地域の売り上げ寄与度はまだ低い状況にありますが、着実に売り上げを伸ばしつつあり、当該地域の売上高は 5,536 百万円（前年同期比 4.6%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には、消費税等は含まれていません。

その他の報告事項

- ・ 当社は、当社元取締役が証券取引法違反の行為（在任中であつた平成 9 年 9 月中間期の当社半期報告書に虚偽の記載をしたというもの）があつたとして、両罰規定により平成 11 年 12 月に東京地方裁判所に起訴され、目下公判が進行中です。起訴事実は、元取締役の行為にかかるとのことであり、当社はその事実関係につき、直接的に把握できる立場にありませんので、その事実の有無については、裁判所の公正な判断に従う所存です。
また、当社がプリンストン債にかかる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。
- ・ フィデリティ投信株式会社から、同社が保有する当社株式の持株比率が、本年 9 月 30 日現在 6.5%である旨の連絡を受けています。

(2) 通期の見通し

通期の連結業績予想としては、売上高 228,000 百万円、経常利益 19,500 百万円、当期純利益 9,500 百万円をそれぞれ見込んでいます。

なお、事業の種類別セグメントにおける下半期の主な計画、施策の概要は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き、ヤクルトの乳酸菌は「プロバイオティクス」の代表的な存在であることをヤクルトグループ全体で啓発・普及する統一活動を展開し、「菌の科学性」を強く訴求するとともに、ヤクルトレディの増強により販売組織の強化等を図り、売り上げ増大を目指します。

ジュース・清涼飲料については、売り上げが好調な「蕃爽麗茶」をはじめ、主力ブランド商品の販売促進活動の強化を図るとともに、自動販売機の設置拡大を引き続き推進します。

また、海外には有望市場がまだ数多く残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的に国際展開を図っていく予定です。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、「カンプト注」が国内外で順調に推移しており、特に海外向けの輸出増が見込まれます。

また、国内営業では、医療用医薬品（医療用具を含む）、病院用食品および整腸薬を中心とした一般薬を三本柱として展開しています。医療用医薬品分野では、昨年発売した更年期障害治療薬「フェミエスト」により、がん領域に加え婦人科の領域も強化を図っていきます。

・その他事業部門

化粧品については、下半期においても新商品の発売に連動した新規増客策や販売促進キャンペーンを展開し、販売活動の活性化を図るとともに、当社・販売会社の社員およびヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 13.9.30 現 在	前中間連結 会計期間末 12.9.30 現 在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 13.3.31 現 在	期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 13.9.30 現 在	前中間連結 会計期間末 12.9.30 現 在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 13.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(117,813)	(107,720)	(102,021)	流動負債	(63,909)	(65,122)	(59,180)
1 現金及び預金	48,414	35,016	43,054	1 支払手形			
2 受取手形				及び買掛金	33,074	31,338	27,650
及び売掛金	43,103	42,302	36,803	2 短期借入金	11,937	12,664	13,005
3 有価証券	314	313	304	3 賞与引当金	4,571	4,714	3,570
4 たな卸資産	17,818	15,761	14,631	4 その他	14,326	16,404	14,953
5 繰延税金資産	2,882	8,674	1,202				
6 その他	5,481	5,999	6,221				
7 貸倒引当金	200	347	195				
固定資産	(137,057)	(135,451)	(140,225)	固定負債	(18,285)	(14,078)	(15,680)
1 有形固定資産	(80,316)	(81,889)	(82,805)	1 転換社債	59	59	59
(1) 建物及び構築物	31,393	31,352	31,842	2 長期借入金	5,349	6,061	5,411
(2) 機械装置及び				3 退職給付引当金	8,156	3,542	5,389
運搬具	16,891	16,654	17,948	4 役員退職慰労			
(3) 土地	28,875	29,307	29,174	引当金	638	827	882
(4) その他	3,156	4,574	3,840	5 持分法適用に			
2 無形固定資産	(2,211)	(2,135)	(2,270)	伴う負債	1,739	1,387	1,542
(1) 連結調整勘定	236	358	297	6 その他	2,342	2,200	2,395
(2) その他	1,975	1,777	1,973				
3 投資その他の資産	(54,529)	(51,426)	(55,149)	負債合計	82,194	79,200	74,860
(1) 投資有価証券	21,290	18,438	20,415	少数株主持分			
(2) 繰延税金資産	21,269	20,371	22,835	少数株主持分	(9,049)	(8,811)	(8,936)
(3) その他	15,162	15,591	15,076				
(4) 貸倒引当金	3,193	2,975	3,178	資 本 の 部			
				資 本 金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
				資 本 準 備 金	(40,648)	(40,648)	(40,648)
				連 結 剰 余 金	(92,155)	(85,610)	(88,247)
				その他有価証券			
				評価差額金	(409)	(955)	(499)
				為替換算調整勘定	(617)	(3,056)	(1,957)
				自 己 株 式	(1)	(1)	(1)
				子会社の所有する			
				親会社株式	(86)	(115)	(105)
				資 本 合 計	163,626	155,159	158,449
資 産 合 計	254,871	243,171	242,247	負債、少数株主持分	254,871	243,171	242,247
				及び資本合計			

(2) 中間連結損益及び中間連結剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	114,152	113,556	224,795
売 上 原 価	53,442	52,964	106,335
売 上 総 利 益	60,709	60,591	118,459
販売費及び一般管理費	(54,256)	(50,740)	(102,352)
1 販売費	24,020	21,599	43,441
2 一般管理費	30,235	29,140	58,910
営 業 利 益	6,453	9,851	16,107
営業外収益	(5,550)	(3,381)	(7,586)
1 受取利息	342	473	965
2 受取配当金	43	104	126
3 ロイヤリティ収入	2,261	1,235	2,747
4 持分法による投資利益	2,179	557	2,007
5 その他の営業外収益	722	1,010	1,739
営業外費用	(1,040)	(842)	(2,031)
1 支払利息	268	269	559
2 租税公課	223	136	306
3 その他の営業外費用	548	437	1,166
経 常 利 益	10,962	12,390	21,661
特別利益	(329)	(1,965)	(2,827)
1 固定資産売却益	36	598	1,077
2 投資有価証券売却益	290	185	310
3 投資有価証券償還益	-	-	219
4 組合清算分配金	-	1,097	1,097
5 その他の特別利益	2	83	121
特別損失	(2,876)	(3,593)	(6,308)
1 固定資産売却除却損	215	288	713
2 投資有価証券評価損	397	171	207
3 ゴルフ会員権評価損	3	574	607
4 貸倒引当金繰入額	46	572	634
5 退職給付引当金繰入額	1,970	1,970	3,941
6 その他の特別損失	241	14	203
税金等調整前中間(当期)純利益	8,415	10,762	18,180
法人税、住民税及び事業税	2,702	3,770	1,584
法人税等調整額(借方)	-	-	5,548
少数株主利益(減算)	321	411	510
中 間 (当 期) 純 利 益	5,391	6,580	10,537

(2) 中間連結損益及び中間連結剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (12.4.1～13.3.31)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		(88,247)	(80,464)	(80,464)
連結剰余金増加額		(-)	(69)	(69)
連結子会社の減少に伴う 剰余金の増加		-	69	69
連結剰余金減少額		(1,483)	(1,503)	(2,822)
1 配当金		1,319	1,319	2,638
2 役員賞与 (うち監査役分)		164 (8)	184 (8)	184 (8)
XI 連結剰余金中間期末(期末)残高		(92,155)	(85,610)	(88,247)

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (12.4.1～13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,415	10,762	18,180
減価償却費	3,850	3,691	8,040
諸引当金の増減額	3,596	3,509	3,717
受取利息・受取配当金	386	577	1,091
支払利息	268	269	559
持分法投資利益	2,179	557	2,007
有形固定資産除売却損益	178	309	364
組合清算分配金	-	1,097	1,097
ゴルフ会員権評価損	3	574	607
投資有価証券評価損	397	171	-
その他損益	292	102	235
売上債権の減少(増加)額	6,368	6,609	795
たな卸資産の減少(増加)額	3,312	1,266	118
仕入債務の増加額	5,456	6,862	3,143
その他資産負債による増減額	201	401	1,318
役員賞与の支払額	184	224	224
小 計	10,231	14,900	27,466
利息及び配当の受取額	1,297	1,093	1,662
利息の支払額	283	302	569
法人税等の支払額	748	859	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,496	14,832	27,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額	1,346	2,564	2,734
固定資産の取得による支出	5,640	5,807	8,971
固定資産の売却による収入	120	1,543	2,627
投資有価証券の売却等による収入	1,221	635	641
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	373	373
子会社株式の取得による支出	-	-	1,352
資金貸付による支出	258	111	503
貸付金回収による収入	344	1,302	1,564
その他	30	118	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,834	5,493	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	586	5,871	5,855
長期借入による収入	26	1,170	1,767
長期借入金返済による支出	525	273	1,553
子会社の新株式の発行による収入	-	-	390
子会社の親会社株式の売却による収入	-	-	689
配当金の支払額	1,319	1,319	2,638
少数株主に対する配当金の支払額	-	-	266
その他	4	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400	6,289	7,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	181	582
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,241	3,230	11,089
現金及び現金同等物期首残高	34,685	24,406	24,406
連結追加・除外に伴う現金及び 現金同等物の増加(減少)額	1,464	810	810
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	41,391	26,826	34,685

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 51社

主要な連結子会社の名称

千葉県北部ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、香港ヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 1社 広州ヤクルト(株) ... 新規設立

(2) 非連結子会社数 8社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額・売上高・中間純利益および剰余金からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 8社

主要な持分法適用関連会社の名称

メキシコヤクルト(株)

[除外] 1社 (株)明光ネットワークジャパン ... 株式の売却

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他7社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および剰余金の観点からみて、小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日です。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物
（建物附属設備を除く）は定額法）

主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産 定額法

投資その他の資産

賃貸資産 定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 9～50年
機械装置及び運搬具 2～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（19,707百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。

また、中間連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,719	93,362	94,666
2. 貸貸資産の減価償却累計額	1,288	1,232	1,242
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建 物	52	52	52
そ の 他	15	15	15
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	839	190	839
(うち持分法適用関連会社の借入の担保)	(700)	(-)	(700)
建 物 及 び 構 築 物	741	1,242	770
土 地	2,263	2,841	2,285
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	-	97	-
投 資 有 価 証 券	-	793	-
(うち持分法適用関連会社の借入の担保)	(-)	(793)	(-)
小 計	3,844	5,165	3,895
(工場財団)			
建 物	1,101	1,187	1,141
土 地	3,377	3,377	3,377
小 計	4,479	4,565	4,518
合 計	8,323	9,731	8,414
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	7,588	9,170	9,081
長 期 借 入 金	1,840	2,165	1,842
合 計	9,428	11,336	10,923
5. 偶発債務			
保 証 債 務 残 高	3,316	3,066	3,415
6. 中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)			
中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
なお、当中間連結会計期間(当連結会計年度)の末日および国内連結子会社の中間期(決算日)末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間連結期末(連結会計年度末)残高に含まれています。			
受 取 手 形	41	23	55
支 払 手 形	430	874	1,257
設 備 支 払 手 形	3	-	11

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
(1) 販売費			
広告宣伝費	2,237	1,971	4,013
放送宣伝費	3,533	3,037	5,688
販売促進助成費	3,615	3,304	7,033
運送費	4,574	4,377	8,500
貸倒引当金繰入額	17	-	12
(2) 一般管理費			
給料手当	9,446	9,458	20,617
賞与引当金繰入額	2,568	3,080	1,925
退職給付引当金繰入額	1,339	719	1,189
役員退職慰労引当金繰入額	54	49	103
減価償却費	1,117	1,035	2,145
研究開発費	2,462	2,267	4,499
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	12	470	929
機械装置及び運搬具等	23	128	148
合計	36	598	1,077
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	4	129	9
機械装置及び運搬具等	22	24	50
合計	26	153	59
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	66	39	223
機械装置及び運搬具	28	25	106
器具備品等	93	69	323
合計	188	134	653
5. 法人税等の表示方法			
中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月	48,414	35,016	43,054
を超える定期預金	6,497	8,312	7,833
担保に供している定期預金	839	190	839
マネー・マネジメント・ファンド	253	252	253
中期国債ファンド	61	60	51
現金及び現金同等物	41,391	26,826	34,685

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,534	7,199	8,418	114,152	-	114,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,534	7,199	8,418	114,152	-	114,152
営業費用	89,739	5,646	7,076	102,462	5,236	107,699
営業利益（又は営業損失）	8,794	1,553	1,341	11,689	5,236	6,453

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	100,109	13,447	113,556	-	113,556
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	100,109	13,447	113,556	-	113,556
営業費用	87,488	11,397	98,886	4,819	103,705
営業利益（又は営業損失）	12,620	2,049	14,670	4,819	9,851

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,886	26,908	224,795	-	224,795
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	197,886	26,908	224,795	-	224,795
営業費用	174,871	24,251	199,123	9,565	208,688
営業利益（又は営業損失）	23,014	2,657	25,672	9,565	16,107

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 5,236 百万円

前中間連結会計期間 4,819 百万円

前連結会計年度 9,565 百万円

4. 当中間連結会計期間から、医薬品製造販売事業の重要性が増加したため、その他事業から区分して表示しています。なお、前中間連結会計期間のその他事業に含まれる医薬品製造販売事業の金額は、外部顧客に対する売上高が5,243百万円、売上高計が5,243百万円、営業費用が4,486百万円、営業利益が757百万円で、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

また、前連結会計年度のその他事業に含まれる医薬品製造販売事業の金額は、外部顧客に対する売上高が12,064百万円、売上高計が12,064百万円、営業費用が9,789百万円、営業利益が2,274百万円で、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	南 米 地 域	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,322	6,292	5,536	114,152	-	114,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	422	-	-	422	422	-
計	102,745	6,292	5,536	114,574	422	114,152
営 業 費 用	92,312	6,156	4,416	102,885	4,814	107,699
営 業 利 益 (又は営業損失)	10,432	136	1,120	11,689	5,236	6,453

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	南 米 地 域	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,511	6,752	5,292	113,556	-	113,556
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	596	-	-	596	596	-
計	102,107	6,752	5,292	114,152	596	113,556
営 業 費 用	88,655	6,392	4,433	99,482	4,222	103,705
営 業 利 益 (又は営業損失)	13,452	359	858	14,670	4,819	9,851

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	南 米 地 域	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,383	13,708	10,703	224,795	-	224,795
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,245	-	-	1,245	1,245	-
計	201,629	13,708	10,703	226,041	1,245	224,795
営 業 費 用	178,174	13,383	8,810	200,369	8,319	208,688
営 業 利 益 (又は営業損失)	23,455	324	1,892	25,672	9,565	16,107

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南米地域 ... ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 ... アジア太平洋地域、ヨーロッパ地域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 5,236 百万円

前中間連結会計期間 4,819 百万円

前連結会計年度 9,565 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	南 米 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	6,292	11,489	17,782
連 結 売 上 高			114,152
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	5.5	10.1	15.6

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	南 米 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	6,752	9,734	16,486
連 結 売 上 高			113,556
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	5.9	8.6	14.5

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	南 米 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	13,708	21,072	34,780
連 結 売 上 高			224,795
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	6.1	9.4	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南米地域 …… ブラジル、アルゼンチン

(2) その他の地域 …… アジア太平洋地域、ヨーロッパ地域、北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
--	--------------------	--------------------	------------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	31,544	31,526	31,242
減価償却累計額相当額	14,739	15,018	15,209
中間期末(期末)残高相当額	16,805	16,508	16,032

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	5,773	5,630	5,496
1 年 超	11,448	11,344	10,979
合 計	17,222	16,974	16,475

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,579	1,644	1,559
1 年 超	3,047	2,989	2,883
合 計	4,627	4,634	4,442

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,448	3,519	6,935
--------	-------	-------	-------

上記金額には、下記の転リース先(販売会社)から回収する支払リース料が含まれています。

	993	1,051	2,067
減価償却費相当額	3,204	3,265	6,439
支払利息相当額	241	253	499

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	11	36	25
1 年 超	16	11	3
合 計	28	47	28

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	2,086	2,807	720	2,729	4,381	1,651	2,643	3,522	878
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1	1	0	1	2	0	1	1	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	150	137	13	150	146	3	150	135	15
合 計	2,238	2,945	706	2,882	4,530	1,648	2,795	3,658	863

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前年連結会計年度
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	253	252	253
中期国債ファンド	61	60	51
非上場株式(店頭売買株式を除く)	846	880	869

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計年度		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	中 間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関 連 会 社 株 式	-	-	-	808	808	-	652	652	-

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
飲料および食品製造販売事業	51,398	54,836	107,026
医薬品製造販売事業	6,453	-	-
その他事業	3,257	7,645	16,079
合 計	61,108	62,482	123,105

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当中間連結会計期間から、医薬品製造販売事業の重要性が増加したため、その他事業から区分表示しています。

なお、前中間連結会計期間のその他事業に含まれる医薬品製造販売事業の金額は、4,801百万円です。

また、前連結会計年度のその他事業に含まれる医薬品製造販売事業の金額は、10,717百万円です。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
飲料および食品製造販売事業	98,534	100,109	197,886
医薬品製造販売事業	7,199	-	-
その他事業	8,418	13,447	26,908
合 計	114,152	113,556	224,795

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

3. 当中間連結会計期間から、医薬品製造販売事業の重要性が増加したため、その他事業から区分表示しています。

なお、前中間連結会計期間のその他事業に含まれる医薬品製造販売事業の金額は、5,243百万円です。

また、前連結会計年度のその他事業に含まれる医薬品製造販売事業の金額は、12,064百万円です。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 13日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所

東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 松尾 勲彦

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	79,989	0.7	3,077	52.4	5,866	27.3
12年 9月中間期	80,540	0.3	6,460	10.2	8,071	2.9
13年 3月期	156,590		11,654		17,295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,159	32.1	12.27	
12年 9月中間期	3,180	890.6	18.08	
13年 3月期	7,275		41.36	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 175,910,218 株 12年 9月中間期 175,910,218 株 13年 3月期 175,910,218 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7.50	-
12年 9月中間期	7.50	-
13年 3月期	-	15.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	192,865	132,919	68.9	755.61
12年 9月中間期	185,280	129,975	70.2	738.87
13年 3月期	182,973	132,312	72.3	752.16

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 175,910,218 株 12年 9月中間期 175,910,218 株 13年 3月期 175,910,218 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	158,000	13,500	5,500	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 27銭

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 13.9.30 現 在	前年中間期末 12.9.30 現 在	前 期 末 13.3.31 現 在	期 別 科 目	当中間期末 13.9.30 現 在	前年中間期末 12.9.30 現 在	前 期 末 13.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(86,539)	(76,880)	(71,802)	流動負債	(52,163)	(51,385)	(45,161)
1 現金及び預金	24,097	11,675	19,881	1 支払手形	9,431	20,861	12,770
2 受取手形	88	127	116	2 買掛金	20,181	8,906	11,207
3 売掛金	41,285	40,648	35,333	3 短期借入金	6,308	6,626	6,859
4 たな卸資産	14,531	12,425	11,349	4 未払法人税等	1,704	2,472	69
5 繰延税金資産	2,633	8,454	964	5 賞与引当金	3,680	3,682	2,967
6 その他	3,918	3,562	4,171	6 その他	10,856	8,834	11,287
7 貸倒引当金	15	13	12				
 				固定負債	(7,781)	(3,919)	(5,500)
固定資産	(106,325)	(108,400)	(111,170)	1 転換社債	59	59	59
1 有形固定資産	(48,425)	(50,197)	(50,351)	2 長期借入金	110	130	122
(1)建物	17,058	17,429	17,666	3 退職給付引当金	6,168	2,104	3,640
(2)機械装置	10,091	9,565	10,905	4 役員退職慰労 引当金	638	827	882
(3)土地	18,075	18,271	18,133	5 その他	805	798	796
(4)その他	3,200	4,930	3,646				
2 無形固定資産	(1,540)	(1,388)	(1,588)	負債合計	59,945	55,305	50,661
3 投資その他の資産	(56,360)	(56,814)	(59,231)	資本の部			
(1)投資有価証券	3,201	4,799	3,926	資本金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(2)関係会社株式	21,167	20,354	21,478	資本準備金	(40,648)	(40,648)	(40,648)
(3)繰延税金資産	22,779	21,930	24,378	利益準備金	(7,779)	(7,779)	(7,779)
(4)その他	12,093	12,564	12,326	その他の剰余金	(52,962)	(49,483)	(52,258)
(5)貸倒引当金	2,882	2,833	2,878	1 任意積立金	48,100	43,600	43,600
				2 中間(当期) 未処分利益	4,862	5,883	8,658
				その他有価証券 評価差額金	(411)	(946)	(507)
資産合計	192,865	185,280	182,973	資本合計	132,919	129,975	132,312
				負債・資本合計	192,865	185,280	182,973

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前 年 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
売 上 高	79,989	80,540	156,590
売 上 原 価	49,712	49,045	95,646
売 上 総 利 益	30,277	31,495	60,944
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,199	25,034	49,289
営 業 利 益	3,077	6,460	11,654
営 業 外 収 益	3,299	2,207	6,723
営 業 外 費 用	511	596	1,082
経 常 利 益	5,866	8,071	17,295
特 別 利 益	403	457	651
特 別 損 失	2,406	2,875	5,241
税引前中間(当期)純利益	3,863	5,653	12,704
法人税、住民税及び事業税	1,704	2,472	69
法人税等調整額(借方)			5,360
中間(当期)純利益	2,159	3,180	7,275
前期繰越利益	2,703	2,702	2,702
中間配当額			1,319
中間(当期)未処分利益	4,862	5,883	8,658

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 3～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却法

賃貸資産

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間期の費用とすべき額を見積計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（17,525百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 (百万円)	前 年 中 間 期 末 (百万円)	前 期 末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,737	69,338	69,642
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,288	1,232	1,242
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建 物	52	52	52
そ の 他	15	15	15
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	700	-	700
(うち海外関係会社の借入の担保)	(700)	(-)	(700)
有 形 固 定 資 産			
建 物	1,101	1,187	1,141
土 地	3,377	3,377	3,377
有 形 固 定 資 産 計	4,479	4,565	4,518
(うち工場財団)	(4,479)	(4,565)	(4,518)
投 資 有 価 証 券	-	793	-
(うち海外関係会社の借入の担保)	(-)	(793)	(-)
合 計	5,179	5,359	5,218
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	6,090	6,456	6,640
5. 偶発債務			
保 証 債 務 残 高	9,117	9,020	9,521
6. 自己株式	1	1	1
	(867株)	(1,212株)	(819株)
7. 中間期末(期末)日満期手形			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
なお、当中間(当期)会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれています。			
受 取 手 形	14	23	20
支 払 手 形	106	874	873

(中間損益計算書関係)

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 年 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	53	58	137
受 取 配 当 金	217	108	2,031
ロイヤリティ収入	2,396	1,359	2,995
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	51	65	129
3. 特別損失の主要項目			
退職給付引当金繰入額	1,752	1,752	3,505
4. 法人税等の表示方法			
中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	2,190	2,161	4,480
無 形 固 定 資 産	159	179	358
賃 貸 資 産	46	54	105

(リース関係)

当 中 間 期 末
(百万円)

前 年 中 間 期 末
(百万円)

前 期 末
(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借 手 側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取 得 価 額 相 当 額	26,476	26,646	26,332
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	12,576	13,373	13,325
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	13,900	13,273	13,007

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	4,920	4,853	4,691
1 年 超	9,296	8,746	8,632
合 計	14,216	13,600	13,324

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	2,117	2,152	2,080
1 年 超	4,164	4,037	3,978
合 計	6,282	6,190	6,058

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,977	3,077	6,024
--------	-------	-------	-------

上記金額には、下記の転リース先(販売会社)から回収する支払リース料が含まれています。

	1,314	1,357	2,688
減価償却費相当額	2,768	2,848	5,580
支払利息相当額	200	205	408

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借 手 側]

未経過リース料

1 年 内	2	12	12
1 年 超	-	-	-
合 計	2	12	12

(3)品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品目	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		前 年 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		前 期 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
乳 製 品	39,433	49.3	42,225	52.4	81,446	52.0
ジュース・清涼飲料	26,099	32.6	25,997	32.3	47,950	30.6
化 粧 品	3,381	4.2	3,269	4.1	6,172	4.0
医 薬 品	7,199	9.0	5,243	6.5	12,064	7.7
そ の 他	3,874	4.9	3,804	4.7	8,957	5.7
合 計	79,989	100.0	80,540	100.0	156,590	100.0